

# 経済収斂化に対する順応メカニズムの検証

——日本の繊維産業を例に——

## Verification of Adaptation Mechanism for Economic Convergence: Case of Japanese Textile Industry

富田 晃正\*  
TOMITA Terumasa

本稿は政治経済学的な観点から日本におけるグローバル化研究を発展させる目的で、瀬戸内地方の香川県東かがわ市の手袋産業と、岡山県倉敷市の制服産業が労働力不足といった労働集約産業に共通する問題に、異なったグローバル化戦略及び政治的活動によって対応している様子を提示する。香川の手袋産業は労働力確保という課題に対して、直接投資という「資本」の移動を拡大させることで対応し、制服産業は技能修習生の利用という「人」の移動を増やすことで対応している。つまり両産業はグローバル化を進めることで労働力不足の問題に対応している点は共通しているのだが、前者は資本移動で対応し、後者は人の移動量を増やすといった異なる手法を選択しているのである。こうしたことから、類似性の高い産業においてもグローバル化の手段や進め方にはバリエーションが存在していることが明らかになった。

キーワード：経済収斂化，業界団体，繊維産業

### 1. はじめに

グローバル化という言葉が一般に定着して長い時間が経つが、それが日本の国内産業の経営戦略及び政治活動にどのような影響を与えているかは、未だ十分な研究蓄積が積み重ねられているとは言えない。よって本稿では、労働集約産業であることから、グローバル化の進展から不利益を被ると考えられている日本の繊維産業の中でも、グローバル化に対する対応及びグローバル化戦略にバリエーションがあることを、瀬戸内地方の伝統的産業である手袋産業と制服産業を事例として採り上げ比較することで明らかにする。

グローバル化が国内産業に与えることを政治経済学的な観点から分析する既存研究の多くは、①グローバル化によって利益を受ける産業（もしくは企業）と不利益を被る産業（もしくは企業）はどこか、②それぞれの産業（企業）がどのような政治的活動を行い、その政治的帰結はどのようなものか——という研究に収斂している<sup>1</sup>。前者はアクターの選好に注目し、後者は政治制度の存在に着目する傾向があり、アメリカにおいては多くの研究蓄積が積み重ねられているが、日

\* とみた・てるまさ、埼玉大学大学院人文社会科学部研究科准教授、国際関係論、国際政治経済学

<sup>1</sup> こうした分析枠組みは、国際政治経済学者のレイク(David Lake)が提唱している OPE(Open Political Economy)をベースにしている。このアプローチは、政策決定を分析する際に、①政策参加アクターの選好形成過程の分析、②そうしたアクターがどのように政治的影響を示すかという政策決定過程の分析——の二段階のプロセスを経て政治過程を分析する(Lake, David A.(2009) Open Political Economy: A Critical Review. *The Review of International Organization*, 4(3), 225.)。

本の産業や企業を分析対象とした研究はほとんど存在しない<sup>2</sup>。これは日本におけるグローバル化の実態及びグローバル化に対する産業の対応が、未だブラックボックスの中にあることを意味する。著者はこうした研究状況を改善するには、日本におけるグローバル化の実態を整理する目的で事例研究を蓄積する作業が欠かせない<sup>3</sup>と考える。本稿は、こうした問題関心に立脚し、労働集約産業であり、同じく瀬戸内地域に拠点を置く地場産業である、香川県の手袋産業と岡山県の制服産業を事例として、それぞれの産業がグローバル化の流れの中でどのようにそれに対応（もしくは抵抗）しているかを比較する。こうした作業により、一見似たような産業においてもグローバル化への対応にはバリエーションがあることを提示し、日本におけるグローバル化研究を政治経済学の観点から進展させることを目指すものである。

## 2. 香川県東かがわ市手袋産業

### (1) 手袋産業とグローバル化

香川県東かがわ市には、130年前から手袋産業が集積しており、ファッション・防寒手袋、各種スポーツ用手袋に関する国内生産量の9割を占めている（海外生産も含む）<sup>3</sup>。生産される商品は多様であり、①ファッション防寒用手袋（縫ドレス手袋、縫UV手袋、編ドレス手袋、革ドレス手袋、ファッション軍手）、各種スポーツ手袋（スキー手袋、ゴルフ手袋、バットイング手袋、オート手袋、マリン・アウトドア手袋）、③特殊作業用手袋——がある。日本手袋工業組合は1962年に設立され、主に東かがわ市をはじめとする香川県の手袋産業を会員としている（2015年75社加盟、そのうち香川県の企業が64社）<sup>4</sup>。

全国各地にある地場産業の中で、東かがわ市の手袋産業は最も早くから国際化戦略を推進した地域の一つである。この国際化戦略には、①販売、②生産——の二つの側面が存在する。販売に関しては、1910年代のイギリス向けの輸出に始まり、20年代には中国向け、30年代にはアメリカ向け、そして第二次世界大戦で中断したものの、50年代からはアメリカ向けが復活し、70年代からはカナダ、そして欧州の一部にも輸出が実施されているように、早くから海外市場に進出していたことが分かる。ただ、こうした海外市場への輸出は、1971年にピークを迎えた後には縮小傾向にある。単価の高騰及び低賃の後進国の追い上げもあり1985年にはピーク時の20%にまで減少している<sup>5</sup>。現在、一部の企業を除いては「販売」としての国際化は終わりを迎えつつあり、内需向けが中心となっている。

生産拠点としての海外進出に関しても、地場産業の中でも比較的早くから実施されている。1950年代に国内最大規模の手袋産地へと成長した東かがわ市の手袋産地であったが、当時は重厚長大産業や第三次産業での新たな雇用機会が創出されたため、労働力が他産業へと流出し始めた時代でもあった。そのため、1960年代後半になると、生産機器の能力向上等によって生産量・生産額は増加していたものの、産地の生産能力は次第に伸び悩むようになっていった。こう

<sup>2</sup> 例外的に、鈴木一敏. 2017「経済グローバル化が利益団体に与えた影響」『年報政治学』(1) 11-33頁. がある。

<sup>3</sup> 各種の樹脂製・ゴム製手袋、軍手等を除く。

<sup>4</sup> 日本手袋工業組合. 2014『Kagawa Gloves』.

<sup>5</sup> 藤井龍宏「手袋生誕130年」ヨークス株式会社, 11頁.

した状況を受けて、安価で豊富な労働力を得るために、早い時期から生産機能の海外移転が実施され、1950年代に韓国に2社、60年代には台湾に3社と海外進出が進められた。1980年代に入ると、労働力不足と労賃の高騰の問題は一層深刻化し、同地域の多くの企業が中国に進出するようになっていき、1993年には海外生産比率が50%を超えるなど、その海外進出は加速していった<sup>6</sup>。その後2010年代に入ると、カンボジアやベトナム、インドネシアといった東南アジア地域に進出する企業が目立つ、いわゆる「チャイナ・プラス・ワン」の時代になってくる。日本手袋工業組合の75社（2015年時点）で、計108ヶ所（2013年時）の事業所が海外に存在するなど、生産拠点としての国際化は依然として顕著である（表1参照）。このように多数の海外拠点が設置されたことで、組員企業が国内で行う業務は、企画営業、商品開発、貿易業務、海外工場管理が業務の中心となっており、現在、量産品はその95%が海外生産であると言われている<sup>7</sup>。

【表1：海外事業所（生産拠点）推移】

国(地域)	事業所合計		うち直接投資		うち生産委託	
	2007	2013	2007	2013	2007	2013
中国	45	57	16	22	29	35
インドネシア	6	16	1	4	5	12
ベトナム	3	9	1	2	2	7
韓国	8	7	1	2	7	5
台湾	5	4	1	0	4	4
フィリピン	4	4	1	3	3	1
スリランカ	1	1	1	1	0	0
カンボジア	0	2	0	2	0	0
インド	0	1	0	1	0	0
ミャンマー	0	1	0	1	0	0
バングラディッシュ	0	1	0	1	0	0
その他	2	6	0	1	2	5
合計	74	108	22	39	52	69

出典：藤井龍宏「手袋生誕130年」ヨークス株式会社, 13頁。

## (2) グローバル化に対する態度

見てきたように東かがわ市の手袋企業は、早くから海外進出が進んでおり、海外の工場で製品を生産し、そこから日本に逆輸入し販売するというビジネスモデルを長い時間をかけて構築してきた。それゆえ、海外からの輸入が増大したとしても、それを制限するような誘因を多くの企業は有していない。実際、東かがわ市の手袋産業においては、今治タオル産業で2000年頃に見られたような、輸入が国内生産量を追い越したことによる、セーフガード発動の働きかけといった保護主義的な動きは、これまでのところ生じていない。むしろ、比較的海外での販売比率が高

<sup>6</sup> 藤井、前掲書、12頁。

<sup>7</sup> 橋本康男. 2013「手袋産業の過去・現在・未来」『放送大学創立30周年記念公開シンポジウム資料平賀源内から手袋産業へ』放送大学香川学習センター, 19-20頁。

いA社（売上、日本7割、北米3割）の経営者からは、「更なるモノやカネの自由化を進めるべきだ」といったようなグローバル化を支持するような発言も確認できている<sup>8</sup>。また、国内生産と海外生産の割合が5対5である、比較的国内生産の比率が高いB社の経営者からも「メーカー企業の殆どが海外に生産拠点を置いている産地企業の現状を鑑みると、海外新興メーカーからの輸入が増大したからといって、輸入制限等の政策を採用することは現実的ではない」との指摘がなされている<sup>9</sup>。こうしたことから、当地の手袋産業は地場産業の中でも比較的グローバル化への対応が進んでいる産業であることが分かる。

ただ政治的な活動など、表立って保護主義的な選好が現れてはいないが、一部の企業からは輸入制限を望むような声も確認できた。中国に2工場、カンボジアに1工場を操業しているC社の経営者は、日欧EPAを引き合いに「競争力の強い欧米から革製品手袋に関しては、例えば数量規制のような何かしらの保護政策を実施してくれたら助かる」といったような発言を行っており、海外からの輸入に対して無条件に賛成というわけではない様子である<sup>10</sup>。他方、数量規制を望むような発言をした企業経営者においても、具体的に議員や行政に対する働きかけは行っておらず、セーフガード発動の申請といった直接的な政治活動を実施した今治のタオル産業とは状況が大きく異なっていることが分かる。実際、量産品の95%が海外生産にあると言われている現在、外国企業からの輸入が多少増加したからといって、輸入制限のような保護主義的な政策を取ることは現実的な選択肢ではないのであろう。

最後にモノとカネと並ぶもう一つのグローバル化の要素であるヒトの移動、つまり外国人労働者の受け入れに関する状況について触れる。結論を先に述べれば、東かがわ市の手袋産業は、他の地域の労働集約産業が活用しているように技能修習生をはじめとする外国人労働者を積極的に活用していない。こうした背景には、現時点の技能修習制度では手袋産業が1人の技能実修生を使用できる期間は1年間に限定されていることから、こうした制度の利用が現実的ではないことがある<sup>11</sup>。実際、手袋企業が集積する東かがわ市の在留外国人の市町村人口に占める割合は、香川県の中でも低い順位にあり、同地域が外国人労働者を積極的に活用していないことが分かる（2014年時点で17市町村中、13位。在留外国人数は221名で、構成比は0.7%）<sup>12</sup>。

他方、将来的な外国人労働者の雇用に興味を示す企業も同地域には存在する。国内工場を抱え、80人を超える従業員を縫製、検品等で雇用しており、産地での労働者確保は重要な関心事項であるB社の経営者は、将来的な海外労働者の受け入れに関心がある様子を示していた。B社は、現時点では労働者の確保に成功しているが「高齢化も進んでおり今後のことを考えると、他の労働集約産業が活用しているように、技能実修生のような外国人労働者の受け入れることが必要になってくるのではないか」との認識を明らかにしている<sup>13</sup>。

<sup>8</sup> 手袋製造業者に対するインタビュー，2019年3月5日。

<sup>9</sup> 日本手袋工業組合理事に対するインタビュー，2019年8月26日。

<sup>10</sup> 日本手袋工業組合理事に対するインタビュー，2019年3月4日。

<sup>11</sup> 日本手袋工業組合理事に対するインタビュー，2019年8月26日。

<sup>12</sup> 法務省，2014「在留外国人統計」『香川県人口移動調査』。

<sup>13</sup> 日本手袋工業組合理事に対するインタビュー，2019年8月26日。

### (3) 団体の役割・関心の変化

日本手袋工業組合が近年力を入れた取り組みとして、東かがわ市の手袋のブランド化がある。同組合は、伊藤忠ファッションシステムズ協力のもと、2014年に「香川手袋」ブランドを創設し、一般消費者にもブランドを浸透させる取り組みを進めている。通常、産地ブランドといえ、産地の名前が一般消費者に広く認識されているものを指すことが多い。そして、その産地ブランドは当該産地が産出する製品の品質を保証したり、付加価値を高めたり、消費者に対して製品への安心感や信頼感を与えたりといった役割（機能）を果たしている。一方、東かがわ手袋産地の場合、従来、その産地ブランドは一般消費者に広く認識されたものではなかったため、一般消費者が製品を購入する際に意識し、機能する類のものではなかった。むしろ、東かがわの手袋産業のケースは、そうした機能に代わって、手袋製品の製造・販売に関わる企業を価値づけるものとして産地ブランドが機能している例とされてきた<sup>14</sup>。

こうした企業向け専門のブランドから脱して、一般消費者向けのブランドへの転換を目指したのが、「香川手袋」ブランド創設の動機となっている。当時の商工会議所の経営発達支援計画には、ブランド創設の目的として、メイドインジャパンによる地域ブランドを確立することで、生産力・技術力をもち始めた新興海外メーカーとの差別化を図ることが掲げられていた<sup>15</sup>。なお、こうしたブランド創設の背景には、隣県の愛媛県今治市の地場産業であるタオル工業組合が、2006年から開始している「今治タオルプロジェクト」というブランド化に成功したことの影響も伺える。タオル工業組合は、組合で基準を設け基準をクリアした製品に対し「今治タオル」のブランドマーク&ロゴを付与することで、タオルを国産ブランド化し、海外の新興メーカーとの差別化に成功、低下傾向にあった国内における売り上げを回復させていた。こうした成功を手袋工業組合が意識していたことは、組合の理事達が手袋ブランド創設の際に、今治のタオル産業に視察を行っていたことから見てとれる<sup>16</sup>。

ただ、両産業のブランド創設の動機には相違点も存在する。手袋産業、タオル産業ともにブランド創設の目的を外国メーカーからの輸入に対抗すると掲げてはいるが、量産品の95%を海外生産している手袋産業と、海外進出が一部の規模の大きな企業に留まったタオル産業とでは、海外メーカーからの輸入に対する緊急性は大きく異なっていたと推測できる。つまりは手袋産業の場合、ブランド創設に際して最も重要であったのは、海外メーカーへの対抗というよりは、縮小する国内市場を拡大する契機にブランド化が貢献するのではという、新たな需要創出の側面が大きかったと考えられるのである。

上記のような経緯で2014年にスタートした「香川手袋」のブランド化であるが、ブランド設立以降も手袋の売り上げは漸進的な低下状況にあり、現時点ではブランドの創成が十分な成果をもたらしているとは言い難い<sup>17</sup>。また、このブランド化に関しては、手袋組合の中でも賛否両

<sup>14</sup> 塚本僚平. 2010「地場産業産地における構造変化と産地維持要因」『人文地理』64(4), 55頁.

<sup>15</sup> 東かがわ市商工会「経営発達支援計画の概要(平成27年4月1日～平成32年3月31日)」.

<sup>16</sup> 日本手袋工業組合理事に対するインタビュー, 2019年3月4日; 日本手袋工業組合理事に対するインタビュー, 2019年8月26日.

<sup>17</sup> 手袋の製品出荷額は1953年からピークである1991年まではほぼ一貫して増加したが、それ以降は漸進的な低下状況にある(塚本, 前掲書, 340頁)。

論が存在し、必ずしも傘下の企業が丸手となって推進しているわけでもない。ブランド化に関して、産業内で協力が進まない要因としては、①統一基準制定の困難さ、②ブランド化への期待値の違い——がある。第一に、統一基準の制定に関することがある。今治タオルのように同一の製品を生産している地域と異なり、東かがわ市の場合と同じ手袋を生産しているといっても、その種類はニット、皮、スポーツ手袋、そして業務用手袋に至るまで多岐に渡っているため、統一的な基準を定めることがそもそも難しい。それゆえ品質を担保した基準を制定するとなれば、それは複雑かつ時間のかかる作業になるが、そうしたことは行われずに簡易的な手法で手袋ブランドの基準を制定したことに、いくつかの組合企業からは不満の声が上がっている<sup>18</sup>。また、こうしたことから、現状の基準というのは必ずしも満足する品質を担保できるものではないと、現在のブランド化の問題点を指摘するような声も確認できた<sup>19</sup>。

第二に、そもそもブランド化に興味がない企業も少なくないことがある。東かがわの手袋企業の中には、一般消費者を相手としない OEM (Original Equipment Manufacturer) の取引を主要な販売手法とする会社も少なくない。こうした企業にとっては、そもそも一般消費者向けのアピールとなるブランド化への興味関心は少なく、積極的に協力しようというインセンティブも発生しづらいのが現状である<sup>20</sup>。こうしたことから、2014年にスタートした「香川手袋」ブランド化においては、「今治タオル」をブランド化した時のような業界団体を挙げての協力及び展開といったような動きは、現在までのところ観察できていない。

#### (4) 小括

香川県東かがわ市に集積する手袋産業は、地場産業の中でも早くから販売及び生産拠点の移転という形で国際化戦略を推進してきた地域である。現在、海外への輸出、販売という形での国際化はほぼ終了しているが、生産拠点の移転は現在においても隆盛であり、当地企業の量産品の95%が海外生産であると言われている。このように当地の企業の多くが海外の工場で製品を生産し、そこから日本に逆輸入するというビジネスモデルを採用していることから、海外の新興メーカーからの輸入が増大した中でも、今治のタオル産業で見られたような緊急輸入制限の発動働きかけといった保護主義的な動きは生じていない。

また、今治タオルが組合企業で協力することで、ブランド化に一定の成果を上げたのに対して、手袋工業組合傘下の企業の間では、手袋という製品の特質及び販売手法の違いから、ブランド化に対する協力が進まなかったことも指摘できる。こうしたことから、地理的に近接し、同じく繊維産業である今治のタオル産業と東かがわの手袋産業であるが、グローバル化に対する対応やブランド創設における組合団体の役割は大きく異なっていたことが分かる。

<sup>18</sup> 今治のタオル産業のブランド化が成功した理由として、そもそもタオルは手袋に比べれば高度な技術力を必要でないため、ブランド化する際の技術の標準化が容易であることを指摘する声もある。

<sup>19</sup> 日本手袋工業組合理事に対するインタビュー、2019年3月4日；日本手袋工業組合理事に対するインタビュー、2019年8月26日。

<sup>20</sup> 手袋製造業者に対するインタビュー、2019年3月5日。



### 3. 岡山県倉敷市制服産業

#### (1) 制服産業の生成と発展

瀬戸内海に面する岡山県倉敷市には昭和初期から制服産業が集積しており、現在においても制服に関する国内生産量の約 7 割を占めているとされる。当地において現在生産されている商品としては、学生服、ワーキングユニフォーム、スポーツユニフォーム等がある<sup>21</sup>。この中でも学生服は伝統的に岡山県を代表する産業として国内市場において大きな存在感を示してきた。そもそも学生服業界は、一般衣料業界とは異なり、売り先が学校・学生に限定され、市場が明確化されているため、そこに集中的に経営資源を投入することが可能であり、後発の新規参入が難しい業界であるとされる<sup>22</sup>。そうした中で、県内の学生メーカーは先発の利を生かして、学生服作りのノウハウを蓄積し、品質、生産体制面などにおいて学生服独特のビジネスモデルを確立することに成功し、発展してきたのだった。

なお当地において制服生産が拡大した背景には、①小倉織などの原材料の存在、②伝統的産業である足袋の裁断・縫製技術、生産設備の応用、③紐、織物、足袋などによって確立されていた全国販売網の存在——といった岡山県において伝統的に存在する好条件が揃っていたことがある<sup>23</sup>。こうした制服産業のルーツは江戸時代の足袋の生産にまで遡ることができる。江戸時代中頃より海を渡った対岸、四国の金毘羅参拝が盛んになったことで、本州から四国へ向かう旅人達のためにと発展したのが足袋であり、これが当地の制服産業の礎となっている。時代が下り明治期に入ると、繊維関連産業においても動力機関・機械の導入利用が進み、足袋に関しても工場形態での大量生産が開始されるようになり、当地は和装繊維製品の巨大生産地となっていく。さらに昭和に入り洋裁化が進むと、足袋の裁断・縫製の技術を転用し、学生服の一大産地へと様変わりする。地域の一般家庭にまで広く縫製技術が定着したことから、縫製工場が次々に生まれ、生産は増加していった。そして 1956 年には倉敷市を中心に岡山県で遂に学生服出荷が日本全国の 81.8%を占めるに至り、全国第一の学生服産地へと変貌するのであった<sup>24</sup>。

#### (2) 制服産業とグローバル化

先に見た香川県東かがわ市の手袋産業が、地場産業の中でも早くから輸出と生産拠点の海外移転といった形で国際化戦略を推進した地域であったのに対して、倉敷市の制服産業は国際化への対応は大きく異なっている。まず、第一に海外への販売に関して見てみる。手袋産業が 20 世紀の初頭から積極的に海外への輸出に目を向けてきたのに対して、岡山の制服産業の海外市場への興味は伝統的に弱いものがあつた。そして、そうした流れは現在においても続いており、例えば平成 23 年に岡山県の産業労働部産業振興課が県内の制服企業を含む繊維企業相手に実施したアンケート調査においても、「輸出について答えて下さい」という質問に対して、①輸出している (18%)、②検討している (18%)、③今後も考えていない (64%) ——との結果が出てお

<sup>21</sup> 岡山県産業支援課担当者へのインタビュー，2019 年 10 月 18 日。

<sup>22</sup> 岡山県産業労働部産業支援課 2011 『岡山県の繊維産業』倉敷ファッションセンター株式会社，10 頁。

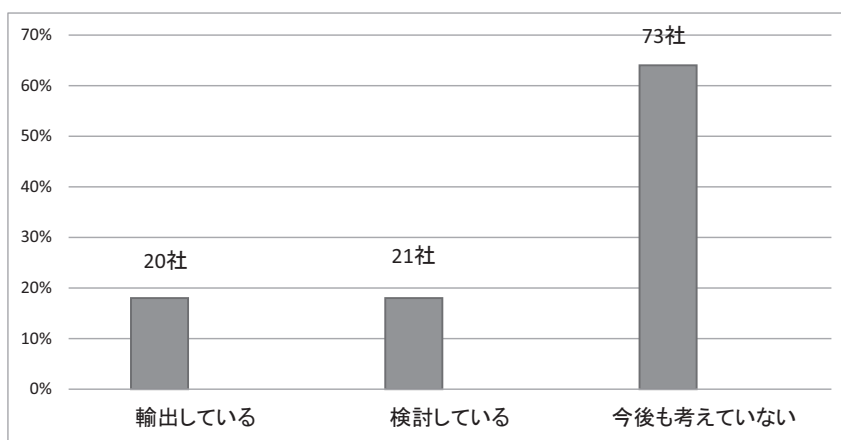
<sup>23</sup> 岡山県産業労働部産業支援課，前掲書，6 頁。

<sup>24</sup> 板倉孝雄，河口充勇，宮崎悟。2008 「倉敷市児島地区ジーンズ産業の発展」『同志社ビジネスケース』08-01，3-4

り、同地域の繊維産業の輸出への興味が高くない状況が伺える（図1参照）。

他方で、輸出している、もしくは今後輸出を検討している企業が計36%存在しているが、こうした企業はそのほとんどがジーンズ製品を扱うメーカーであると言われている。ジーンズアパレル製品の輸出は近年、着実に増加傾向にある。また現在の輸出先は主に欧米、香港であるが、欧米での販売実績をもとに、将来的には巨大市場である中国への輸出を視野に入れているジーンズメーカーは増加しており、そうした企業の意向が反映された数字になっていると考えられるのである<sup>25</sup>。このことは同時にまた、輸出している、もしくは輸出に興味がある制服企業はほとんど存在していないことを示唆している。

【図1：輸出に関するアンケート結果（Q：輸出についてお答え下さい）】



対象：岡山県内に製造事業所を有する繊維企業の本社・本社が県外の場合は県内製造事業所回答事業者数114、未回答事業者数2

出典：岡山県産業労働部産業支援課. 2011「岡山県の繊維産業」倉敷ファッションセンター株式会社, 37頁.

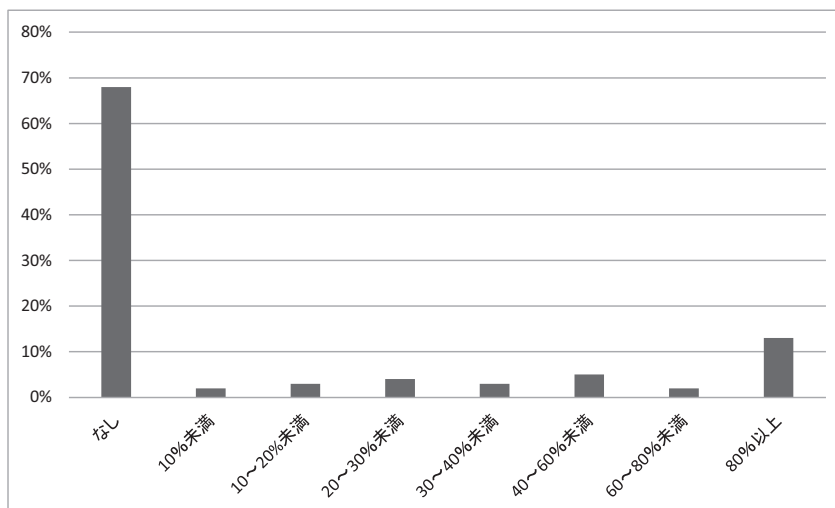
さらに手袋産業との違いが際立つのは、生産拠点としての海外進出に関する対応の違いに関するものである。手袋産業が1960年代後半から積極的に生産機能の海外移転を実施していき、現在においては量産品の95%が海外生産によるものであるという状況に対して、制服メーカーを含む岡山の繊維企業の海外進出の割合は低い。先のアンケート調査からは、「海外生産数量の比率はどのくらいですか」という質問に対して、①なし（68%）、②10%未満（2%）、③10~20%未満（3%）、④20~30%未満（4%）、⑤30~40%未満（3%）、⑥40~60%未満（5%）、⑦60~80%未満（2%）、⑧80%以上（13%）——と海外生産を実施している企業の割合が低いことを裏付ける結果が示されている（図2参照）。また、一部に海外進出を実施している企業もあるが、輸出の場合と同じく、そうした企業というのは、価格競争の激しい定番ワーキングウェアや量産ジーンズを生産している企業であり、学生服を中心に制服メーカーは国内生産が主流である<sup>26</sup>。

<sup>25</sup> 岡山県産業労働部産業支援課, 前掲書, 22頁.

<sup>26</sup> 岡山県産業労働部産業支援課, 前掲書, 20頁.



【図2：海外生産に関するアンケート（Q：海外生産量の比率はどのくらいですか）】



回答事業者数 130, 未回答事業者数 12

出典：岡山県産業労働部産業支援課. 2011「岡山県の繊維産業」倉敷ファッションセンター株式会社, 37頁.

一般的に日本のように資本が多く労働と土地が少ない国においては、繊維産業のような労働集約産業というのは、海外に生産拠点を求めなければ、競争力を担保できないと考えられている。実際、香川県の手袋産業を始めとする国内繊維産業の多くは、そうした予測通り早くから生産拠点の海外移転を進めてきている<sup>27</sup>。他方、同じく労働集約産業でありながら岡山県の制服産業においては、依然として国内に生産拠点が残っている状況はどのように説明できるのだろうか。この問いに対しては、一般的には制服、その中でも特に学生服業界独自の性質に、国内生産中心の理由があるとの説明がなされている。学生服というのは、季節性の高い製品であり、なおかつ納期に遅れることは絶対に許されないことに加えて、急なデザイン変更等も生じやすい性質のものである。こうした制服の性質ゆえに、迅速に生産の段階で変更に対応できる必要性があることから、国内に工場を置いていると言うことである<sup>28</sup>。

こうした説明は一見もつともであり、国内に工場を置いておくことの有利性を産業の性質から明らかにしている。他方で、繊維産業のような典型的な労働集約産業では、製品を生産するのに低賃金の多くの労働力が必要となる。そうした労働力をどのように確保するかは、制服メーカーを含む国内の繊維産業に共通する課題として存在しているが、上記の説明からはこうした課題に制服メーカーはどのように対応したかは明らかにされていない。そもそも東かがわ市の手

<sup>27</sup> 実際、日本の繊維産業の海外生産比率は、1980年代以降急増し、プラザ合意以降の増加率は3倍以上になっている（永田瞬. 2011「繊維産業からみる地域経済発展の可能性：岡山県の事例を中心に」『福岡県立大学人間社会学部紀要』20(1), 46頁.）。

<sup>28</sup> 岡山県アパレル工業組合理事に対するインタビュー，2019年10月17日。

袋メーカーが他に先駆けて生産拠点の海外移転を進めた背景には、早い段階から労働力の確保が難しくなっていたことがある。こうした労働力確保の問題は、同じく労働集約産業である岡山県の制服メーカーにとっても無視できない問題であろう。実際、岡山県の手袋産業の大手制服企業の社長もインタビューの中で、労働力の確保は喫急の問題になりつつある、と指摘している<sup>29</sup>。果たしてこうした課題に、制服産業はどのように対応してきたのだろうか、主に二つの対応が確認できる。

第一に、国内で比較的賃金が安く労働力がある地域へと、生産工場を移転する方法がある。例えば制服メーカー大手の A 社などは、現在のところ海外への生産拠点の移転も、外国人労働者の受け入れも行っていないが、生産工場自体は徳島や山口、宮崎などの比較的最低賃金が低く、労働者の確保が比較的容易な地域に置いているとのことである<sup>30</sup>。これは国内における生産拠点の移転という形で、労働力の確保に対処しよとする一つの手法である。

第二に、技能修習生という形で外国からの労働力を確保するやり方もある。これは多くの制服メーカーが実施しているやり方であり、当初は中国からの人員が多かったが、近年は中国からの人員は減少し、ベトナムからの修習生が増加しているとのことである<sup>31</sup>。これは労働力を自国に引き込むことで安価な労働力を確保し、労働力不足の問題に対処する手法である。なお、こうした外国人労働者利用の背景には、手袋産業と異なり制服産業においては、技能修習生を利用しやすい制度環境の存在がある。技能修習生の利用に厳しい制限のある手袋産業とは異なり、制服産業においてはより柔軟な活用が可能な制度設計がなされており、それが当地における外国人労働者の確保を容易にしているのである<sup>32</sup>。

このように岡山県の制服メーカーは、①国内での生産拠点の移転、②外国からの労働者の受け入れ——といった香川県の手袋メーカーとは異なった形で労働力確保という問題に対処していた様子が伺える。

### (3) 団体の役割・関心の変化

東かがわ市の日本手袋工業組合や今治のタオル工業組合といった業界団体は、その成功の有無は別にして、官民協力のもと同地域産の製品のブランド化に向けて積極的に行動していた。こうした業界団体のブランド化の動きの背景には、国内市場における売り上げの低下に対抗する意味合いが、共通して存在していたと考えられる。他方、倉敷市をはじめとする岡山県の制服産業においては業界団体が、他の産業に見られたような官民協力による、地場製品のブランド化を積極的に進めた様子は観察できない。もちろん一部ブランド化の動きは存在するが、それはあくまで企業ごとの動きであって、業界団体としての働きかけではなく、その動き自体も遅いものがあった<sup>33</sup>。なぜ同じ繊維産業でも産業間でこうした違いが見られるのだろうか。以下考察を行う。

<sup>29</sup> 岡山県アパレル工業組合理事に対するインタビュー，2019年10月17日。

<sup>30</sup> 同インタビュー。

<sup>31</sup> 同インタビュー。

<sup>32</sup> 岡山県産業支援課担当者へのインタビュー，2019年10月18日。

<sup>33</sup> 学生服メーカーでも近年はブランド強化が言われるようになっており、制服メーカー大手の菅公学生服やトンボ社が自社ブランドを見直す動きを進めているが、これはあくまで自社ブランドを見直す動きであり、産地全体のブランド化を進めるような動きとは性質異なっている（『繊維ニュース』2018年3月）。

岡山県アパレル工業組合は昭和 34 年に設立され、制服（スクールユニフォーム、ワーキングユニフォーム）、スポーツユニフォーム、ジーンズ、カジュアルウェアを生産・販売する倉敷市に拠点を置く企業を中心に加盟している（2019 年時点で 75 社加盟）。こうしたアパレル工業組合であるが、先に述べた通り積極的に制服産業のブランド化や売り込みを実施はしていない。

他方、官民協力のもとブランド化を始めとする製品の売り込みに積極的な産業も存在する。それがジーンズ産業である<sup>34</sup>。岡山のジーンズは、児島が「国産ジーンズ発祥の地」、井原が「ジーンズのふるさと」としてマスコミに取り上げられることから、知名度が上昇しているが、こうした背景には官民協力して積極的にブランド化に励んできた影響がある。実際、こうしたブランド化の努力は実を結んでおり、岡山県のジーンズ産地の特徴は、単に生産量の多い産地というものではなく、素材、染め、洗い加工で独自性、こだわりを追求する国産ジーンズ一貫生産地であり、海外では生産できない世界をリードする高付加価値ジーンズの産地として広く知られるようになってきている<sup>35</sup>。

なお、このようにジーンズメーカーが官民協力の上、ブランド化に積極的に行動しているのに対して、制服メーカーが産地としてブランド化に乗り出すことに消極的な背景には、同産業においては、他の地域や外国からの巨大な競争相手が不在な状況があると考えられる。ジーンズの場合は、外国製品が大きな競争相手として存在しているのに対して、制服メーカー、特に学校制服に関してはそうしたライバルが存在していない。ゆえにわざわざブランド化して他との違いを作り出す必要性が低いのである。こうしたライバル不在の状況は、今治のタオル産業ともさぬき市の手袋産業とも異なっているが、こうした制服産業に特異な状況が、業界団体に積極的な行動を抑制する要因となっていると考えられるのである。

#### (4) 小括

岡山県倉敷市に集積する制服産業は、東かがわ市の手袋産業と同じく瀬戸内海地域で、古くから繊維産業が発展してきた地域であるが、そこで実施されているグローバル化戦略は大きく異なっている。手袋産業が早い時期から海外へと生産拠点の移転を進めてきたのに対して、制服産業の企業は現在まで積極的に海外進出を行っていない。その背景には、季節性の高い商品であるがゆえ海外生産が難しいという制服産業が有する特性と同時にまた、比較的労働力の確保が可能だったことがある。制服産業も手袋産業も労働集約産業であるため、企業を経営していく上で最重要な課題として労働力の確保の問題は存在している。こうした問題に対して、制服メーカーは、国内での生産拠点の移転と、外国からの技能修習生の利用という形で対応することができた。それゆえ、海外に生産拠点を移さなくても操業することが可能だったのである。

また、業界団体の役割に関しても、手袋産業と制服産業では状況が異なっている。手袋産業が、海外メーカーとの競争激化から、官民協力のもと産地ブランドを立ち上げて国内市場の維持、拡大に奔走しているのに対して、現在のところそうした巨大な競争相手の存在しない制服産業に

<sup>34</sup> 岡山県産業支援課担当者へのインタビュー，2019 年 10 月 18 日。

<sup>35</sup> 岡山県産業労働産業支援課，前掲書，15 頁。

においては、業界団体が主導してのブランド化といった動きは表れていない<sup>36</sup>。このように同じ瀬戸内地方の繊維産業であっても、手袋産業と制服産業では、グローバル戦略及びグローバル化への対応が大きく異なっていることが分かる。

## 5. まとめ

労働集約産業である繊維産業にとって労働力をいかに確保するかは、多くの企業にとって共通する課題として存在している。瀬戸内地方で繊維産業を営む香川県東かがわ市の手袋産業と、岡山県倉敷市の制服産業においても、労働力の確保が最重要な課題である点は共通しており、両地域ともグローバル化を進めることでこうした労働力の問題に対処しようとしていた。他方で、具体的なグローバル化に進め方においては、両地域での対応は大きく異なっている。

香川の手袋産業は、労働力の確保という課題に対して、直接投資という「資本」の移動を拡大させることで対応したのに対して、制服産業は技能修習生の利用という「人」の移動を増やすことで対応している。つまり両産業はグローバル化を進めることで労働力不足の問題に対応している点は共通しているのだが、前者は資本移動で対応し、後者は人の移動量を増やす、といった異なる手法を選択しているのである。ここから分かることは、類似性の高い産業においてもグローバル化の手段や進め方には、バリエーションが存在するということである。

見てきたように、日本の繊維企業は多かれ少なかれ、低賃金国からの労働サービスの獲得を必要としている。そうした目的達成の手段としては、①労働者を日本の工場に連れてくる（制服産業）、②自社工場を海外（中国、ベトナム等）に移す（手袋産業）——という二つの手段があり、どちらかの手段を採用することで、労働力の確保を実施しているのである。一般的には、移住は難しいか、コストが嵩むか、禁じられているのが普通である。そのため企業は大抵自社工場を海外に移すというオフショアリングを選択する傾向が強い<sup>37</sup>。現在のところ海外への工場の設置という選択を行っていない制服産業においても、今後大規模な労働力の確保が必要になれば、労働者を日本に連れてくるという現行の形態では対応できなくなる可能性も十分考えられる。実際、岡山県の制服産業においても、一部に海外生産の動きが見られるようになってきており、例えば制服企業大手のトンボのように海外工場の設置に踏み切った会社も出てきている。また、現時点では海外生産を実施していない A 社においても、今後は備蓄製品の生産拠点として海外工場の設置を考えている、といった発言も確認できており、今後外国人労働者の受け入れでは、労働力の確保が達成できなくなっていけば、制服産業においても手袋産業同様、生産拠点の海外移転という資本のグローバル化といった手法を推し進めていく可能性もある<sup>38</sup>。

他方でも今後、日本において外国人労働者の活用が拡大していけば、現在は人の移動という手法でのグローバル化戦略を実施していない手袋産業においても、制服産業同様に国内に生産拠点を回帰する可能性がないとも言い切れない。実際、手袋メーカーの中には、海外の労働力を

<sup>36</sup> また、海外にライバルが存在しないことから、今治のタオル組合が行ったようなセーフガードといった政治的な働きかけの動きも表れていない。

<sup>37</sup> リチャード・ボールドウィン. 2019『世界経済大いなる収斂』日本経済新聞社, 365頁.

<sup>38</sup> 岡山県アパレル工業組合理事に対するインタビュー, 2019年10月17日.

活用できるよう行政側に期待する声も散見されており<sup>39</sup>、労働力不足の問題への対処として人のグローバル化戦略に収斂する可能性も存在していると思われる。

なお将来、両地域の企業がどのような対応を取るようになっていくかは不透明であるが、その行方に大きな影響を与えると考えられるのが、今後外国人労働者受け入れに関する制度がどのような形態になるかである。手袋産業と制服産業においてグローバル化戦略を分けた大きな要因として、前者が技能修習生を実質上利用できないのに対して、後者はそれが比較的柔軟に利用することができたことがある。今後外国人労働者の利用が可能になるような制度が形成されるか否かは手袋産業だけでなく、更なる外国人労働者の利用拡大という意味で制服産業の企業戦略にも影響を与えることになるだろう。そうした意味からもここでの二つの事例は、企業のグローバル化戦略というのが、経営的な観点からのみ進められているのではなく、制度という政治的色合いが強い存在が、大きな影響を与えていることを再確認させることにもなったと言えるだろう。

(了)

【随記】本研究は JSPS 科研費 V16K03521 の助成を受けたものである。

---

<sup>39</sup> 日本手袋工業組合理事に対するインタビュー，2019年8月26日。